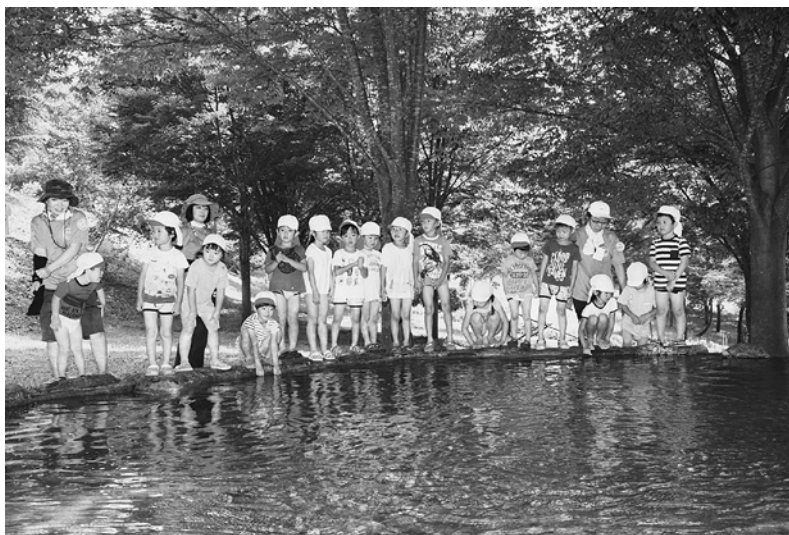


議会だより



夏の思い出、つかまえた

上段 2 枚 双葉保育園 盆踊り
下段 3 枚 旭保育園 ますつかみ

9 月定例会の概要	2
一般質問	3～8
委員会管外視察報告	9
委員会 Q&A	10～12
編集後記	12

9月定例会が29日間の会期で開催

開会 9月4日～閉会 10月2日

本定例会において、予算案件7件、決算の認定14件、条例の改正4件、損害賠償の額の決定1件、人事案件6件、過疎計画の変更1件、財産の無償譲渡1件、字区域の変更3件、市道路線の認定1件、報告3件が上程され、原案通り可決・承認しました。

また、一般質問には12人が登壇し市政を質しました。

9月定例会に提出された、予算・条例・報告等の概要は次のとおりです。

◆ 予算関係

平成29年度

一般会計補正予算

4億6568万円の増額

特別会計補正予算

国民健康保険特別会計

2億1835万円の増額

介護保険特別会計

5110万円の増額

公共下水道事業特別会計

2533万円の減額
ほか

◆ 決算の認定

平成28年度歳入歳出決算

一般会計

特別会計

国民健康保険特別会計ほか

会計事業

水道事業会計ほか

◆ 条例関係

改正議案4件

○飛騨市税条例の一部を改正する条例について

●地方税法の改正に伴う改正。

○飛騨市コミュニティー施設

条例の一部を改正する条例

について

●森林体験交流施設及び神岡

町北部会館の廃止による改

正。

○飛騨市国民健康保険病院事

業の設置等に関する条例の

一部を改正する条例につい

て

●飛騨市訪問看護ステーションの廃止による改正。

○飛騨市非常勤の特別職職員

の報酬及び費用弁償に関する

条例の一部を改正する条

例について

●農業委員会委員等及び医師

等専門職の報酬支給を規定

するための改正。

◆ 財産・契約関係

○財産の無償譲渡について

(飛騨市森林体験交流施設)

木造二階建て 252㎡

●譲渡先 河合町天生区

◆ 市道路線の認定

○角川～中澤上支線7号

●河合町角川地内

◆ 人事案件

○人権擁護委員候補者の推薦

古川町 森本晴男(再任)

河合町 水川治一(再任)

宮川町 若田静壽(再任)

◆ その他

○過疎地域自立促進計画の変更について

●事業の追加により計画の変更を要するため。

○字区域の変更について3件

●地籍調査事業により現地に

合わせて整理するもの。

古川町黒内Ⅵ地区

宮川町大無雁・落合Ⅲ地区

神岡町西Ⅲ地区

○損害賠償の額の決定について

●飛騨市宮川町地内の市道川

東線で停車中の普通自動車を

法面からの落木・落石により

損傷させたもの。

賠償額307,584円

●報告事項

○損害賠償の額の決定について2件

●神岡巡回タクシー委託業者

の物損事故2件。

賠償額計104,044円

●防災ヘリ訓練時の物損事故。

賠償額49,680円

○経営状況の報告

●株式会社飛騨ゆい

神岡町 服部宗純(再任)

古川町 蒲 貞憲(新任)

神岡町 中田秀夫(新任)

敬称略

議会の傍聴にお越しください

12月定例会の予定

11月27日(月)

本会議(開会、提案説明)

12月6日(水)～8日(金)

本会議(一般質問)

11日(月)

常任委員会(総務・産業)

12日(火)

予算特別委員会

14日(木)

本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)

※日程は変更される場合があります。

一般質問

問 体育設備の更新と修繕計画は

答 改修計画は作成済であるので、実施時期と財源確保を検討する



前川 文博 議員

問 ①桜ヶ丘体育館トレーニングルーム機器の老朽化が目立つ。利用者には全国大会2位やアジア大会出場権を得た方もいる。修繕は利用者が奉仕で行っている現状。予防医療での活用もある。

機器の故障で利用者が怪我をする前に事業を実施しては。②坂巻公園の照明は、老朽化で部品落下の恐れがある。神岡小学校のグラウンド照明設備は電球48個中13個が切れている。幅広い年代での使用があり、児童生徒の体力づくり、健康づくりや予防医療の観点からも重要。修繕についての考えは。

問 避難所マップの整合性は

答 今年度見直し、わかりやすいものにする

問 ①神岡町船津地区では、水害時の避難マップに矛盾がある。水害、土砂災害、地震など避難先が複雑。わかりやすいものにできないか。②船津地域の浸水エリアは大島地内にある取水堰の改良や河床の掘り下げで解消できるのでは。③山田川の危険水位の判断など、

◆東総務部長
◆青木基盤整備部長
答 ①今年から再来年でハザードマップの修正を行い、避難所などの不一致は解消する。大きい文字や最新の記号を使いわかりやすくする。また、家庭内に貼れるシンプル

◆都竹市長

◆清水教育委員会事務局長

答 ①有酸素系トレーニングと筋力トレーニングの運動ができる改修計画は作成済。事業費は改修工事と機器購入で約4千万円。スポーツ施設整備計画の中で実施時期、財源確保を検討する。②坂巻公園野球場照明設備は、今年度策定する公園長寿命化計画の中で実施する。神岡小学校については、電球の配置替えなどで当面は対応する。

な掲示物を作る。②取水堰は出水時に板が外れる方式で、抵抗が軽減される構造。一定の配慮がされているが、安全性や今後の改修などの情報について調査する。③山田川には量水標が2カ所設置された。地区と連携して量水標や出水状況の経験を活かし、自主防災組織で避難の判断ができるようにする。

問 ロスト・ライン・パーク整備事業について

答 渓谷コース土砂流出の安全対策は県と協力し対応。今後の設計業務においても十分留意する



澤 史朗 議員

問 人気の衰えを知らないレールマウンテンバイク。①7月の土砂流出による新設渓谷コースの安全対策工事の進捗状況。また、開業に向けて指定管理者との協議は行なわ

問 指定管理施設の更新及び現状について

答 直営管理経費を下限として指定管理料を設定し、年内に方向性を示す

問 今年度末で更新期を迎える指定管理施設が51施設のうち24あり、原則施設ごとの公募となつて

定管理者制度にならないよう検討されたい。

◆都竹市長

答 平成26年度に行なつた抜本改革の目玉の一つとして平成30年度に指定管理料を半減するという目標があるが、施設により計画目標の達成程度がまちまちであるため現在個別にヒアリング中である。当初予算編成を考え

砂の一部を除去予定。指定管理者とはスタッフ増員や先行投資等について逐次報告を受け、土砂流出後も連携して今年秋開業の可否について検討してきた。②橋梁下の第三者への被害を未然に防止するための安全対策の必要性があると判断し、当初予算で進められる部分は先行着手し、具体的工法等を検討する中で必要増額分を補正予算で対応した。今後は全ての安全対策を見込んだ設計に基づいて予算要求を行なうよう十分留意したい。

年内には方向性を示す必要がある。指定管理料の見直しについては、直営管理の場合の経費を最低ラインとして考えたい。施設の休止による地域の疲弊、国の補助金の多額返還等が起らないよう多方面から検討する必要がある、今後に向けて改善努力に対するメリットシステムや一括指定管理も検討したい。

問 今後の財政運営について

答 入るを量りて出するを制す

になる。今後の財政運営を伺う。

◆都竹市長

答 景気に左右されにくいことが、飛騨市の税収の体質であるが、一方で、

問 普通交付税の合併特例加算措置は平成30年度に終了し、31年度からは一本算定となる。また交付税は国勢調査人口によるため、非常に厳しい財政運営を強いられること

問 宮川町の文化財活用について

答 国道360号改修も見こして活用を図る

問 宮川町の文化財活用

のため、次の点を問う。

①池ヶ原湿原のトイレ改修に向けての進捗状況

②湿原駐車場の拡大

③湿原のヨシ刈り

④旧中村家の屋根改修

⑤考古民俗館の活用

◆都竹市長

◆泉原商工観光部長

◆清水教育委員会事務局長

答 ①ソーラー発電を活

用したシステムが導入できないか検討している。今年度、仮設のトイレを健常者用2基、障がい者用1基を設置したが、苦情もなく安価で済んだこともあり、これを常設することもあり、これを常設することもある。②新年度では既存駐車場に隣接する駐車場を考えている。③保全管理と地域振興につなげるため、今後も2度刈

機的な状況でもないとはみている。今の状態を維持できれば、ある程度安定的に運営ができると見込んでいる。今後も財政運営は、「入るを量りて出するを制す」という財政の心構えどおり、地道な方法であるがこの規律をしっかりと守っていく。

その中で一般財源の持ち出しを極力抑制しつつ、公共投資への配慮や民間需要の喚起を促す様なソフト事業の強化を図る。

りを基本に事業を進めたいと考えている。④屋根の葺き替えは多額な費用を要するため、方向性の結論を見出し出していない。有効活用は有識者を交えて検討したい。⑤池ヶ原湿原のシーズン中は施設を開館するという案を現在、検討・協議を重ねている。また、入館料の見直しを図りたいと考えている。360号の種蔵・打保パイパス完成も見越し、着実な活用を図っていく。

問 国民健康保険の改革により保険料はどうなるのか

答 保険料は10万円から12万円と予想。緩和措置として5年間で10%ずつ値上げする



洞口 和彦 議員

問 来年4月より国民健康保険運用主体が市町村から都道府県に移行。全国では35%の市町村が保険料の値上げを予想している。飛騨市での影響と取り組みを伺う。①標準保険料は。②国の追加公

◆都竹市長

◆柚原市民福祉部長

答 ①現在の保険料7万6千円が2回目の試算標準保険料は12万6千円。追加公費、激変緩和措置を考慮して10〜12万円程度となる。5年間の平均

保険料を11万円と想定し、5万円程上げるために毎年10%の保険料引き上げを予定。②約1700億円の公費が交付金の増額と努力支援制度に。激変緩和措置で1万円から2万円程度の保険料減額。③米年度からの統一は困難。④5年間で標準保険料にするため、約3億円の赤字補てんが必要。基金残高1億3千万に2億円追加。⑤特定健診の推進や様々な分野との連携により健康寿命の延伸に向け取り組む。

問 教育問題について
下呂市のように給食費の補助等の考えは

答 給食費の補助は考えていない
要望が大きくなれば慎重に検討する

問 今年の夏は児童・生徒の快挙が続き、教育指導の成果と頑張っている児童・生徒の充実を顕著に感じる。問題となつて

勤務時間改善は。②10回の全国学力テストの効果は。③夏休み明け対策は万全か。④給食費補助の考えは。

◆都竹市長

◆山本教育長

答 ①退社時間をパソコンや一覧表で管理。月80時間超の職員は面談し改善を示唆。②一人一人の

児童・生徒の学力が着実に定着。結果の分析を基に「学力向上のための指導改善プラン」を作成、授業改善や家庭学習の充実。③配慮の必要性を全ての教職員が認識して対応。④給食費総額は、1億440万円。低所得世帯には就学援助費で対応している。アンケートで給食費を負担と感じる保護者は2%と少なく、補助は考えていない。

問 飛騨市でのドローン活用について

答 楽天との連携の強化や消防本部でのドローン導入も検討する



仲谷 丈吾 議員

問 ①9月3日に行われた飛騨市防災訓練の際、古川小学校グラウンドにおいて、「楽天ドローン飛行見学会」が開催された。飛騨市と連携協定を締結している楽天株式会社「天空」を使い、被災時の孤立集落に対して食料や薬などをドローンで運搬する実験を見ることのできた。経産省では日本のドローン市場は2020年に200億円弱、2030年には1000億円を超える見込みと発表している。2018年には目視外・無人地帯でのドローン荷物配送の実用化、2020年には都市を含む目視外・無人地帯での

ドローン荷物配送の実用化もうたっている。①楽天との連携は、今後どのように進んでいくのか。
②今後、市ではどのようにドローンを活用しようと考えているのか。
③今後消防本部ではどのようにドローンを活用していくのか。

◆湯之下企画部長

◆坂場消防長

答 ①ドローンに関する

楽天との連携は、被災時の活用を中心に進めると計画しているが、楽天も新たなドローン活用方法を試験していきたいようである。楽天が開発を行っている空域管理システム「楽天エアマップ」は、スマートフォン上の地図上にドローン飛行可能区域等を示すもの。これによりドローンを気軽に楽しめるまちをPRしていければと考えている。②大きく二つの方向で活用を考

えており、一つ目は災害対策。先日起きた九州豪雨の際に、人が入れない場所をドローンで調査した映像を見る機会があった。

ドローンを活用する事で、時間のかかっていた被害状況調査や人命救助が格段に早く行えることは明らかである。二つ目は誘客に向けての活用。市民で組織している「神岡ドローン実行委員会」でドローンイベントが開催されるが、その開催地である流葉スキー場などを「ドローン」を自由に飛ばせる場所」としてPRする事などで、宿泊客等の増加に繋がられるのではないかと考えている。③各種災害に対してドローンを活用していく事は大変有意義で重要な事と認識している。消防職員で操縦者を育成するための研修や訓練を始めており、各消防署へのドローンの導入も進めたいと考えている。



問 高校入試制度変更で飛騨市の進学事情に影響は市内2高校への支援内容に変更はあるか

答 飛騨市の高校進学事情に大きな影響は無い今後も積極的に支援し両校の魅力を高めたい



中村 健吉 議員

問 ①県教育委員会が出した入試変更は、県民が十分に理解したものではありません。県内地方の高校が長年研究努力している活性化実績を十分理解したものは言いがたい。この変更によって、飛騨市

の高校進学事情にどのような影響があると思われるか。②市内2高校の支援について、今後の飛騨市の考えを問う。

◆都竹市長

◆山本教育長

答 ①今回の入試制度の変更については急な決定であったが、飛騨市では各学校で速やかに職員が一体となって生徒・保護者に丁寧な説明を行い、

大きな混乱は無かった。その後の調査結果からこの変更が飛騨市に与える影響は低いと見ている。②かねて言っているように、市内2校は「飛騨市立の高校」という考えに変わりは無い。両校はそれぞれの状況で活性化に尽力している。他に無い特色ある教育が地元・自治体との連携で出来るのではないかと思う。今回の変更は、両校の魅力を高めていくチャンスと考える。

問 「道の駅アルプ飛騨古川」の今後について

答 飛騨市はどのような関わりを持つのか
地域産品農産物、情報発信に資する施設の活性化に向けて、より積極的に関与、支援をしたい

問 飛騨市の玄関口として「道の駅アルプ飛騨古川」は大きな役割を果たすべき存在でありながら現在その役割を全く果たしていない状況である。今後、市ではどのような関わりを持つつもりか。

◆都竹市長
答 道の駅は、飛騨市の玄関口としても、観光誘客

市と協議する、事業変更の際には市の許可を必要とする等、詳細項目を盛り込み、市として関与できる余地を担保して深くかわっていききたい。



アルプ飛騨古川

問 保育園運営について

答 増島・さくら両保育園の私立化については保護者等の意見を確認し進めたい



住田 清美 議員

化の考えはないか。①民営化の方向性。②宮川保育園の再開は。③保育士の処遇改善について。

問 現在指定管理で運営されている、増島保育園・さくら保育園は、事業者と職員の努力で順調に運営されている。私立化すること、国・県の補助対象となり、その分他の子育て支援の充実が図れないか。両園の完全民営

◆ 増島市民福祉部長

答 ①増島・さくら両保育園は指定管理者の努力と特色ある保育で良好に運営されている。また、私立化すること、国・県の補助金約8200万円が歳入充当される。事業者からも施設の無償譲

渡の希望もあり、保護者や市民の意見を参考に検討していきたい。なお、各町に公立保育園を1園ずつ残す方針。②集団保育の園児数は3名以上が適切と考える。平成31年度には4名が見込まれ、そのタイミングで再開を考えている。ただし、30年度入園申し込み時には宮川保育園も選択肢として記載する。③指定管理の民間保育園に対し処遇改善加算を検討し、公営の臨時保育士についても賃金の改善を検討する。

問 台風5号による災害対策について

答 タイムラインに沿って各機関とも連携し、市民の安全を最優先に判断したい

問 台風5号の接近に伴い飛騨市災害対策本部より古川町の3地区(袈裟丸・谷・下野)に対し避難準備・高齢者等避難開始が発令された。判断基準は何によるものか。また、他地域に対する対応はどう判断したのか。

◆ 東総務部長

◆ 青木基盤整備部長

◆ 都竹市長

◆ 東総務部長

◆ 青木基盤整備部長

◆ 都竹市長

◆ 東総務部長

◆ 青木基盤整備部長

◆ 都竹市長

◆ 東総務部長

①避難準備・高齢者等避

問 森林公園の整備について

答 「スポーツ施設整備計画」の議論の中でグラウンドや宿泊棟の整備を検討する



中嶋 国則 議員

しくイメージが悪い。次の3点について質問する。

問 森林公園の林業センター及び管理棟は、昭和53年に竣工してから39年経過している。老朽化により外壁が剥がれるなど森林公園のシンボリックな建物としては外観が見苦

①青少年の宿泊研修施設とするために畳の雑魚寝部屋でなく、2段式ベッ

②過去の豪雨災害時には信包区・谷区の住民が林業センターに避難宿泊した。耐震の避難場所として建て替えを。

費用負担と今後の対応について

問 飛騨市クリーンセンターの火災に関する費用負担と今後の対応について

答 プラントメーカーへ損害額を請求したが拒否されたため裁判所に提訴する

問 平成27年10月17日の火災発生から、約2年が経過した。現在に至るまで数回の情報経過報告があった。その後確定した事項、状況が変わったところがあると思う。5点について伺う。

①施設復旧工事費用は。

②ごみ処分の費用は。

③火災による建物災害共済金はいくらか。

④プラントメーカーへの請求金額はいくらか。

⑤請求額の支払いがなされない場合の対応は。

◆ 大坪環境水道部長

◆ 復旧工事費は

◆ 富山市・高山市・下呂市・和泉市の施設にて処分し

◆ 費用は1億1938万円

◆ 余である。

◆ 31億9657万円余。

③森林公園に4000㎡ラックの整備を。

◆ 東総務部長

◆ 泉原商工観光部長

◆ 清水教育委員会事務局長

答 ①スポーツ施設整備計画の中で、グラウンドや宿泊棟の整備について検討する。

②森林公園再整備の中で地域住民の避難場所となることを考慮検討する。

③全体のスポーツ整備計画の中で検討する。

④復旧工事費とごみ処分費を合計した3億4072万円から共済金と火災

がなくても必要であったごみ焼却費用を差し引いた額、1億2821万円

余を請求した。

⑤8月31日が納入期限で請求したが支払い意思がなく、市民に説明できるだけの根拠をもって妥協点を見出す事はできないと

考え、裁判所に提訴する準備を進める。12月議会に議案を提出する。

問 防災に強い町づくりについて

答 一定の数量の食糧、その他の物品を計画的に備蓄していきたい



井端 浩二 議員

問 ①防災士を多く増やす働きかけはできないか。

②避難場所は市民に周知できているか。避難場所の安全性は大丈夫か。

③市の備蓄や避難場所での備蓄は大丈夫か。市民自身も備蓄が必要だという啓発はできているか。

④独居老人、体の不自由な方の避難体制はできているか。

◆都竹市長

◆東総務部長

◆柚原市民福祉部長

問 入居者不在の県職員住宅について

答 今回のところ県で解体は考えていない。引き続き要望して行く

問 市には3つの入居者不在の県職員住宅があるが、解体やその他の利用方法を県にはたらきかけ

答 ①理想的には、各区、町ごとに男性及び女性の防災士が各1名以上、企業や施設管理者、市役所、学校等においては防火管理者と同様に1名以上防災士を配置することが望ましいと考える。

②災害対策基本法の改正を受けて、平成28年度に指定避難場所の見直しを行いその際、安全性の確認も合わせて行った。地震の避難場所を中心に考えてもらうのが肝要であると考えている。

③備蓄は十分ではなく、一定の数量の食糧、その他の物品を計画的に備蓄することを早急に進めたい。また、5tコンテナのようなものに備蓄して、各指定避難場所への配置や、コンテナごと運ぶこともいうこともできないか検討したい。

④災害対策基本法に基づく「避難行動要支援者名簿」を作成しており、地域見守りネットワーク会議を年1回、地域ケア会議を月1回開催し、近況情報を共有している。災害発生時の避難については、各地域での支援が必要。各区や町内会での取り組みや備えに差があるのが現状。今一度、個別の支援計画の作成、避難支援体制の構築をお願いしていきたい。

ないのか。

◆東総務部長

答 県の管理担当課と協議したところ、市有地貸借

問 指定管理施設の現状と今後の展望について

答 総合的に検討を重ね将来展望を決めていきたい



野村 勝憲 議員

問 平成28年度、飛騨市の財政力指数は岐阜県21市の中で最下位。そうした中、市の指定管理施設は2つ増え51。前市長時代に約9千万円の費用でコンサル会社トーマツから各施設の経営改革指導を受け3年ほど経過し

た。①経営改革された施設はどこで、改革のポイントは。②市の財政状況を踏まえ、撤退も含め再構築する時ではないか。

③山之村牧場へのトーマツからの改革改善策と山之村牧場に対する市のビジョンは。

◆都竹市長

◆湯之下企画部長

◆柏木農林部長

答 ①提案により(株)飛騨ゆいは3セク3社を統合

問 道の駅に人を呼び込む戦略が必要ではないか

答 運営面等戦略性をもってあたる

問 道の駅は正に「地産外商」の場。しかし飛騨市の道の駅「アルプ飛騨古川」は休業状態が続き「飛騨古川いぶし」は賑わっていない。今求められているのは魅力ある道の駅にして人を呼び込む戦略。①クアオルト健康ウォーキング

コースを道の駅「アルプ」と「いぶし」を拠点に設定し、集客力を高めては。②道の駅「宙ドーム神岡」は日本にない施設で、有料にして江馬館と共通割引券を発行した。③道の駅「宙ドーム神岡」に山之村のPRコーナーを設けたら。

し新社長のもと事業計画に基づき成果が出て平成28年度黒字化。他の指定管理施設でも改善を図りたい。②今年度末で更新

財政、市民生活、雇用等総合的に検討する中で、指定管理のあり方を決めた。③トーマツから販路開拓の新商品開発支援等6項目あったが、販路拡大や集客に結び付かなかった。市として集客を増やし、上向きな方向と一緒に目指したい。

◆都竹市長

◆柏木農林部長

◆泉原商工観光部長

答 ①提案の2コースは集客や健康づくりの面から検討してみたい。②入場料は無料にしてより多くの集客に努め、「宙ドーム神岡」を拠点に近くの江馬館・神岡城への誘導を図り、相乗効果を出したい。③設置予定の「デジタルサイネージ」の映像で山之村の自然や地場商品を紹介したい。

問 広葉樹資源調査・検討事業について

答 広葉樹のまちづくりについて市民にアンケート調査を実施したい



森 要 議員

問 ①飛騨市は、広葉樹を重要な資源として活用を図る「広葉樹のまちづくり」を昨年スタートし

林業関係者からの聞き取り調査、資源量調査を実施してきた。今年、市民アンケート調査を実施す

問 神岡観光施設の案内看板の設置及び誘導パンフレットの作成を

答 案内看板の必要性は十分認識しており、検討中

問 ①神岡のレールマウンテンバイク、江馬氏館跡庭園、スカイドームの観光施設への案内看板の設置や、古川・河合・宮川からの誘導パンフレットの作成はできないか。

②市役所駐車場を利用する観光バスの実態調査の重要性と今後の展開は。

③オートバイ、自転車の

見を聞いて質問内容を決め、年度内に全市民を対象にアンケート調査を実施したい。②広葉樹活用の新しい仕組みづくりについては、セミナーなどの開催により、全国の先進的な取り組みを関係者と共有し、円卓会議で意見を聞きながら、「広葉樹のまちづくり基本計画」としてまとめる予定。また、森林環境税の活用方針については、円卓会議の意見、現場の声を聞き、国に対して要望していきたい。

とあるが、時期とその対象者は。②市の広葉樹活用の新しい仕組みづくりはどのように進めていくのか。また、森林環境税の活用方針は。

◆ 柏木農林部長

答 ①この調査は広葉樹のまちづくりを市民とともに推進する上で非常に重要なデータとなることから、「飛騨市森林配置・活用推進円卓会議」の意

駐輪場をできるところから整備できないか。

◆ 泉原商工観光部長

答 ①神岡地区への案内看板の必要性は認識している。その設置については、借用可能な土地の選定、場所により道路占用許可手続きも必要となるので、その点も含めて今後十分検討したい。また

問 人手不足による雪下ろし助成やサポート事業への対策は

答 冬期前までに有償ボランティアの登録募集を検討する



高原 邦子 議員

問 全国的に少子高齢化で労働人口の減少が問題となつてい

る。雪下ろしは人手不足である。市民生活に直結した除雪体制は

問 よく予算がないと現場では言うが、教育現場からの声に対してどのように対処しているか

答 柔軟な対応・迅速な対応を言っている

問 人手不足は教育現場にも波及していないか。教員の加配は足りているのか。市単で増やせないか。神岡の小学校、宮川中学校、河合中学校の統廃合時の約束は教育環境の更なる充実である。要望の優先順位は学校が一番である。予算がないと現場が勝手に判断するべきではない。予算要望をすべし。教職員の勤務環境の改革も必要。現場の

今後どうなるのであろうか。影響と対策を問う。

◆ 青木基盤整備部長

◆ 柚原市民福祉部長

答 オペレーターは平均年齢は49歳。神岡の直営の減員は高齢と短期雇用契約の条件が足かせに。当面は建設業者委託で現状の除雪体制を維持でき

先生の「生の声」は教育委員会に届いているか。

◆ 都竹市長

◆ 山本教育長

答 清水教育委員会事務局長市費による講師の配置は近年充実してきている。問題は特別支援学級の指導である。教育事務所を通じ県に要望していく。現場の先生の生の声を聴く機会をいろいろ設けて努めている。今後はより

る。今後も年単位で状況を把握しながら、吉城建設業協会と連携を密にしなが

が困難となった場合は、建設業以外の業界への委託など、幅広くオペレーターの確保を検討する。また、除雪基準の見直しを行わないで済むように、除雪機械の購入や雇用条件の向上等を検討していく。

意図的に教職員の要望を聞き、その勤務環境の改善に努める。学校からのあらゆる要望はすぐ対処している。要望は学校長のほかPTA連合会要望も受けている。要望項目の確認・調査を行った上で、安全対策や必要性、緊急度を考慮して学校との優先順位付けの上で予算要求をしている。児童・生徒の安心・安全でより快適な学校教育環境に努めることが教育委員会の使命であり、要望に応えていく。

総務・産業常任委員会 合同管外視察報告

9月8日から10日に総務・産業常任委員会の合同で実施した管外視察について報告します。

産業常任委員会

あ・ら・伊達な道の駅



あ・ら・伊達な道の駅

平成26年度「重点道の駅」35箇所に選定された

施設で、太平洋と日本海を結ぶ国道47号沿いであり、1日平均1万人の来場者がある。売上は年間16億円。中でも姉妹都市の北海道当別町が本社の「ロイズ」は4億円でロイズ全販売店で1位。ロイズのソフトクリームを目的に仙台からドライブで訪れる方も多い。地元の素材を使った6種のカレ

ーバイキングも千円と魅力的。総菜も40種類と豊富でランチタイムには行列ができていた。農産物直売所は、200名以上の生産者が地元の野菜や

米、味噌などの加工品を出荷。地域のスーパー感覚での利用もある。正面にあるステージでは各種のパフォーマンスが行われる。また、災害時の拠点としての機能も整備されつつあり、国道の予算で非常用発電機も整備されている。

施設の運営は、第3セクターで指定管理施設となっている。指定管理料はゼロ。逆に市へ出資配当金を15%、約1500万円支払っている。今後は指定管理料を貰い、使用料を市へ支払う意向。3セクとして市へ利益の還元を考えられている。今年、宙ドーム神岡のリニューアル工事

が始まる。道の駅を目的地とした観光客の増加も見込まれる。地域が丸となって取り組むことが重要と感じた。

全国和牛能力共進会



和牛共進会審査の様子

飛騨市から4区系統雌牛群に2頭が出品された。

会場に整列した飛騨牛は他県に比べてやや小さめではあるが、色つやもよく丁寧に育てられているのがよく分かった。ハ

ンドラーと牛の信頼関係も築かれていた。飛騨市は九州地域に比べ繁殖牛が数十分の1と少ない。その理由として、畜産業の後継者不足がある。「飛騨牛」ブランドを守るため、市は畜産振興対策を考え、次回全共では上位入賞を目指してほしい。

(委員長 前川 文博)

総務常任委員会

9月8日から10日にかけ管外視察を挙行。訪問先は、東北大学ニュートリノ科学研究センター、全国和牛能力共進会、あ・ら・伊達な道の駅、震災遺構の旧荒浜小学校とその付近である。

ニュートリノ

科学研究センター



センターで井上教授と

東北大学は神岡町内で宇宙物理学と地球物理学の研究をしている。ノーベル賞受賞で、東京大学の研究が注目されているが、東北大学も研究者を配置し、日々研究に取り組んでいる。飛騨市が地元としてどのように応援・支援ができるかというところに力を置きたい。また、子どもたちに夢を持ち、追い続ける素晴ら

しさも知ってもらいたい。

「飛騨市からも東北大学へ」と井上邦雄教授が語った。ぜひ、市民にも東北大学へ興味や関心を持ってもらえる取り組みもしたい。

あ・ら・伊達な道の駅



にぎわう農産物直売所

も応用可能と感じた。現状分析し、しっかりとした目標を定め、支障を列挙し、支障や困難さを分割し、解決できるものを一つでも増やし、目標達成を図ることが大切である。雇用の創出や地域の防災拠点としての機能を目指し、次のステージに向け進化を遂げようとする姿は、とても参考になった。

震災遺構旧荒浜小学校



津波の襲った教室内

旧荒浜小学校とその周辺を見て、自然に対していかに人間は無力で非力なのか感じた。「自分の命は自分で守る」を合言葉に、更なる防災対策の必要性和広報が重要であることを学んだ。

視察で得た知見を市政に活かしていきたい。

(委員長 高原 邦子)

委員会Q&A

総務・産業の各常任委員会、予算特別委員会に付託された案件の審議内容の一部をQ&Aにて掲載します

総務常任委員会

◆ 議案第77号

飛騨市税条例の一部を改正する条例について
地方税法の改正に伴う改正。

Q 配偶者控除関係で影響する人数と、減収となる額は。

A 約400人の方が恩恵を受け、約300万円の減収は国から補てんされる見込み。

◆ 議案第78号

飛騨市過疎地域自立促進計画の変更について

Q 松ヶ丘公園斎場待合室、割石温泉、ハートピアの改修事業について詳しく説明を。

A 松ヶ丘公園斎場は老朽化対策とバリアフリー化の調査設計、割石温泉は屋上防水改修、ハートピア古川はこどものこころクリニック開設に伴う施設改修。

◆ 議案第79号

飛騨市コミュニティ施設条例の一部を改正する条例について
施設の廃止に伴う改正。

◆ 議案第80号

財産の無償譲渡について
森林体験交流施設を河合町天生区へ譲渡。
※関連により一括審議。

Q 森林体験交流施設の建設目的と利用の実態は。

A 平成8年に林野庁の補助金を得て、小中学生の自然体験学習、草木染や山野草体験教室の目的で建設された。この施設で学習し、天生県立自然公園で体験学習する。

Q 有効な体験学習だが、譲渡後はやらなくなるのか。

A 譲渡後も、体験学習は開催いただく。

Q 天生は大変雪が多い地区だが、屋根は落雪式か。

A 落雪式屋根で、譲渡協議

の中で、屋根の改修が条件となり、平成27年に改修した。

Q 地元希望での譲渡か。

A 年数回の体験事業の他は地元のコミュニティ施設として使用しており地元の要望。

Q 維持管理の体制は。

A 市は光熱費のみ支出しており、他の維持管理は除雪も含め地元負担。以前から地元の施設という認識。

Q 住民が減っていく中、今後、取り壊しの問題が発生した場合はどうするのか。

A 地域のコミュニティ施設の取り壊しについては市としても負担していく必要があると考えている。

Q 建物は無償譲渡だが、土地はどうなっているのか。

A 土地は天生区所有。

◆ 議案第81号

飛騨市国民保険条例の一部を改正する条例について

飛騨市訪問看護ステーションの廃止による改正。

Q この訪問看護ステーションの利用者数は。

A 4月時点で37名が利用。8月末で19名が移行を完了。

9月末で移行を終えたい。

Q 廃止理由に「より専門性に特化した看護サービス」とあるがどういうサービスか。

A 移行先となる高山訪看は職員数が多く24時間体制ができています。

Q 医療と介護の連携で今まで市民病院と連携がとれていたと思うがこれからは。

A 現在も訪問看護ステーションに高山訪看から来ていたでいており、今後もそのスペースは残す予定。

◆ 議案第82号

飛騨市非常勤の特別職職員員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
農業委員等及び非常勤医師に報酬等を支給するための改正。

Q 農業委員はどのような仕事をするのか。

A 遊休農地等の農地利用状況調査や担い手農業者、新規農業者の相談。各地域の座談会等に参加され、手放したい土地の相談など。

産業常任委員会

◆ 議案第83号

字区域の変更について
(古川町黒内VI地区)

◆ 議案第84号

(宮川町大無雁・落合山地区)

◆ 議案第85号

(神岡町西田地区)
いずれも地籍調査を機に境界線を整理する。

Q どこでも尾根などを境に字界の整理を行うのか。

A 所有者との協議で合意が得られたもので、今後も協議のなかで進めて行く。

◆ 議案第86号

市道路線の認定について
(角川・中澤上支線7号)

Q 距離は何メートルか。
A 延長30メートル。

予算特別委員会

9月補正予算審議

総務部

Q 同報無線の音声応答装置は聞き逃した分が聞けるといふことだが、定時放送、臨時放送ともに聞けるのか。

委員会Q&A

Q 振興事務所放送分を含め全放送を20回分蓄積。同時に4回線まで接続できる。

Q 市民税1600万円増は景気がいいという判断か。

A 給与所得者の所得増加。企業の聞き取りでは人手不足による人件費増という判断。

企画部

Q 宇宙物理学研究紹介展示施設のロゴマークの制作はど
こで行うのか。

A 発注済み事業の中に含まれており、乃村工藝社が制作。

Q 企画費の印刷製本費、広告料の使途について説明を。

A 印刷製本費は飛騨市ファンクラブの名刺印刷。広告料は地域起こし協力隊の募集。

Q 宙ドームの事業についてもっと市民に周知を。

A 第一弾として広報9月号に簡単な説明している。

市民福祉部

Q まめとく健康ポイントは変更点はあるか。

A 冬のスポーツも入れてという要望があり、1月から12月の期間で運用を図る。

商工観光部

Q 飛騨古川まつり会館改修事業。改修で休館は。リニユ

ーアルで座席数が減るか。

A 12月頃実施予定。休館せず映像を休止。80席程度のバス2台分は確保。

Q 郷土工芸品の技術後継者育成事業の古川の提灯。場所はどこで開催されるか。

A 見習い者の方の自宅。指導者の方にお越しいただく。

基盤整備部

Q 無電柱化の委託料。道路地中の調査は工事完成時に把握されていないのか。

A 本管の埋設は把握しているが、民地引込み等の位置、高さなど詳細を確認したい。

教育委員会

Q 要保護就学支援金。子供の数が減る中での増加は、該当者が年々増加しているか。

A 要保護児童生徒は、小中学校合わせて90名。認定者数は同程度で推移しており、生徒数が減る中では増傾向。

決算特別委員会

平成28年度決算審議

総務部

Q 公共交通の赤字路線の対策はどうするのか。

A 平均利用者が1人に満た

ない路線は見直しも検討。

Q 非常用発電機の神岡への配備はないのか。

A 浸水地域内に一時避難場所がなく、見送っている。

Q 空き家の予防策は。

A 広報等でPR。転出者の情報共有し管理者の把握に努めている。

Q 一般空き家の把握は。

A 住宅統計で1600軒。今後は地域全体で見守っていく仕組み作りをしていく。

Q 地方交付税は減額の方であるが今後の見通しは。

A 国の方針で大きな影響を受ける。市税の動向などを見守っていく。

Q 賃金の不用額が多いが、臨時職員の応募がないのか。

A 専門的職種は特に応募がない状況。

Q 資金の運用について、債権は考えていないか。

A 現在は債権運用は行っていない。財政課と協議する。

Q 救急車出動のその他とは。

A 転院や医師を現場に搬送する場合である。

Q 救急車をタクシー代わり

に使用する事例はないか。

A 軽症の搬送については、県内平均より低い実績。

企画部

Q ふるさと納税の返礼品に家具の復活はないのか。

A 総務省の通知に従い家具の扱いを取りやめた。制度継続のために通知を遵守する。

Q 「どうやなボックス」はどのような意見が多いか。

A 年代も男女比も偏っていない。苦情より提案が多い。

Q 子ども議会開催しては。

A 高校生からもアイデアが出た。検討したい。

Q みんなの博覧会のターゲットは市内か市外か。

A 最終的には市外を期待。まずは市内の方に知ってもらいたい。

Q ファンクラブ事業の加入者の目標は。

A 第2弾を作成した会員証がさばけるくらいを期待。

Q 商工振興費の不用額が20%弱あった要因は。

A 年度を越えた補助金事業が多くあったため、新年度事業に変更した。繰り越しの手続きを今後見直したい。

Q インバウンド観光についての具体的な取り組みは。

A 台湾、香港、タイ、フランスに対し取り組み中。台湾、香港は個人旅行中心にメディア、SNSで取り上げてもらっている。飛騨地域広域連携も活用。結果、飛騨地域にはタイからの旅行者が増えている。立山・黒部に訪れる観光客をうまく取り込めれば。ジャパンエキスポに出展し、フランスではアニメコンテンツが有効であることを再確認し、好感触。

Q 夢ふるさと案内人会の活動について。

A 案内人会の皆様はとて

古川への愛があり、ほとんどボランティアで参加されている。課題としては人数をもう少し増やしたい。

Q きつね火まつり等大きなイベントの際は観光案内所の時間を長めに運営しては。

A 夜のお客様も対応できるように検討していきたい。

Q 流葉の人工芝グラウンド整備事業どうしていくのか。

A 引き続き交渉していく。

環境水道部

Q 自動車騒音常時監視業務はどんな場所で測定している

はどんな場所で測定している

か。段差で大きな音がでるような場所も測定しているか。

A 国道41号と県道を調査している。イレギュラーな場所での調査は行っていない。

Q ごみ減量化推進事業について、平成27年度に比べてどれくらい量が減少したのか。

A 6万1千キログラム減少した。約8%の減少。

Q 下水道に対する今後の負担について。

A 下水道事業は、下水道債に関する元利償還金が交付税算入される。当面繰出金が急増する事はないと見ている。

Q 漏水などによる無収水量は下げられないのか。

A 使用量の少ない深夜に漏水調査を行い修繕している。地道に漏水調査を進める。

農 林 部

Q 広葉樹のまちづくりの推進について、小径木広葉樹特性試験事業で予算約400万円に対して決算30万円と不要額が多いのはなぜか。

A 当初の見積りでは、民間事業者で見積りをしていたが岐阜県生活技術研究所に切り替えたこと、必要な試験項目の精査を行い減となった。

Q 5年に一度の全国和牛能力共進会が開催されたが、今後の飛騨市の取り組みは。

A 今回の目標は最優秀枝肉賞獲得であったが残念ながらなかった。受賞した九州の繁殖雌牛は20万〜30万頭で岐阜県は8千頭しかない。その中で立ち向かう事は大変難しいが、底上げして県と連携して進めていく。

市民福祉部

Q いきいき健康増進事業は今年度利用者は増えたか。

A 対象が65歳から70歳になったが利用は5割増えた。

Q 児童精神科の見通しは。

A 今秋から週1回の開設、来年度からはフル稼働する。県内の関係機関と連携しながら運用したい。

Q 出会い・結婚事業の登録者少ないが。

A 市結婚相談利用者に登録を勧めている。年度当初からは増加した。

Q 和光園の借地契約はどのようなものか。

A 地権者希望で30年契約とし、その時点で見直す。

Q 介護支援手当の増額は検討していないか。

A 平成26年度までは介護保険特別会計で実施していたが、改正で保険外となり一財で継続した。金額については他自治体も参考に検討したい。

Q 介護者の集いはあるか。

A 年8回、介護技術研修や話し合いを行っている。

Q 障がい者就労の現状は。

A 市内のサービスは少ないが、雇用については前向きな事業所が増えている。

基盤整備部

Q 地域振興費。現在1億円で、今後も継続していくのか。

A 地域振興費は続けていきたい。少し増やす事も議論している。地区の要望に、より柔軟に対応できる。

Q 道の駅について、ハード面とソフト面があるが、連携はしっかりとれているか。

A 道の駅は3箇所あり、それぞれ対応が異なる。企画部と基盤整備部は連絡を密にとっている。アルプ飛騨古川はトイレ改修について国交省と相談している。

教育委員会事務局

Q 給食の異物混入や食べ残しはないか。

A 報告は受けていない。

Q 育英奨学金は希望者全員が借りられたか。

A 全員該当した。返済も年内に納入されている。

Q 夏休み中の部活時スクールバスの利用要望はないか。

A 新年度にむけ、学校と検討する。

Q 文化施設や体育施設でコンベンション利用あったか。

A 文化交流センターで1件あり、宿泊にもつながった。

Q 観光課と連携し進める。

Q 部活動補助金の範囲を広げ、保護者からの反応は。

A 負担軽減で、ありがたいという声が多い。

Q 小学校から英語教育が始まるが対応は。

A 現在はALT3名が対応している。平成30年度からの導入につき文科省のプログラムをみて考える。

病院管理室

Q トーマツによる経営改善でよくなった点は。

A 地域包括ケア病床8床を取得したこと。3カ月で500万円の収益があった。

Q 未収金への対応は。

A 連絡をとり、毎月納入されるよう努力している。

編集後記

実りの秋、芸術の秋、スポーツの秋を迎え飛騨市内各所でイベントが目白押し。イベントと言えば9月8〜10日に仙台市で開催された全国和牛能力共進会を視察。飛騨市からは2頭が出場したが、今回は九州勢が各部門で強かった。飛騨牛は銘柄化されてから約30年、今日最高級黒毛和牛の一つとなっており、これは関係者の並々ならぬ努力の賜物だと感じる。ブームに乗ってアピールすることも大切だが、本質を捉え、根付かせ成長させるには、時間をかけ官民一体となって努力し続けることが必要である。

視察最終日に東日本大震災の震災遺構「旧荒浜小学校」を視察。2階の廊下まで津波が押し寄せ、地区で約2百人の方が犠牲になった。自分の地域をよく知り、防災だけでなく個人ができる減災を広く呼び掛けていきたい。イベントなどで議員の顔を見掛けたら、どうぞ気軽に声をおかけ下さい。

(澤 史朗)